

特定非営利活動法人 環境市民 2019年度事業報告(2019年4月1日～2020年3月31日)

ミッション「エコシティを創る」では、新たに気候変動に対応するための地域主体の適応策の事業をスタートすることができた。また、「経済をグリーンにする」「豊かなライフスタイルを創造する」では、昨年に引き続きSDGsに関連する事業活動を行うことができた。「エコロジカルな次世代を育てる」では、高等学校での継続的な授業サポートを実現していることから、学校そのものへの影響を及ぼすことができています。「世界の人々とNGOと協働する」では、協働までには行かないものの、確実に海外からのヒアリングや研修依頼が届くようになった。

- 1 事業の成果
- 2 事業の実施に関する事項
 - (1) 特定非営利活動に係る事業

ミッション等	No	事業名	プロジェクトの概要と目標	2019年度の目標と内容	2019年度に実施した活動	主体	ネットワーク/協力関係	主な財源	(A)当該事業実施日時 (B)当該事業実施場所 (C)従事者人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数
エコシティを創る	1	環境首都創造ネットワーク	「地域から持続可能な社会を創る」を具体化した活動です。トッパンナーをめぐり自治体とNGO、研究者が参画した「環境首都創造ネットワーク」が相乗的な効果をあげられるようにコーディネートします。「環境首都創造フォーラム」や共同研修などを通じた情報共有と連携を深め、日本の地域社会から持続可能な社会のモデルを切磋琢磨しながら実現していくことが目標です。	環境首都創造フォーラムを京都市内で2020年1月16日17日に、自治体、NGO、研究者、地域住民などから100人以上の参加を得て開催します。フォーラムでは情報共有とディスカッションすめ、参加自治体、NGOが活動する各地域で、環境のまちづくりと持続可能な社会づくりの具体化がすすむことを目標とします。「環境自治体会議」との連携・協力をよりすすめ、自治体首長、自治体職員、NGO、研究者等を対象とし、施策や活動づくりに関する情報共有をすすめます。	当会が事務局を務める環境首都創造ネットワークの主催で、2020/1/17、京都市にて「共同研修会」を開催し、自治体職員、NPOメンバーなど約40人が参加しました。テーマはプラスチックごみについてとし、削減をさらに加速するために具体的などう考え何を優先して実行していくのか、これまでの実践経験や調査結果に詳しい担当者や自治体担当者から取り組みの実際をお聞きし、参加者との意見交換、ディスカッションを行いました。	環境市民が事務局団体	環境首都創造ネットワーク	環境首都創造フォーラム会費 (環境市民とは別会計)	(A)1月 (B)京都市 (C)10人	(D)自治体職員、市民、研究者等 (E)不特定多数
	2	気候変動に対する適応の共創プログラムの創出と普及 (環境首都創造NGOネットワーク)	地域住民等が気候変動の地域への影響を自分事化し、自助・互助のアクションを立案、実行していくプロセスを適応共創プログラム(地域住民等主導の気候変動適応の共創プログラム)とするをさくせいすることを促進し、そのサポートを行います。	地域力向上につながる気候変動適応行動の検討に先行的に取り組んでいる地域の例を調査し、地域力向上につながる気候変動適応プログラムの創出に共通する要素やノウハウを探ります。あわせて、その要素やノウハウについて、2020年1月16日17日に市区町村の首長、担当者及びNGO、研究者等と議論する場を設け、その明確化を進めます。	①「気候変動への適応」に関するアンケート調査:2018年度に環境首都創造NGO全国ネットワーク(当会が事務局担当団体を務める)が実施した自治体政策評価オリムピックへの参加自治体募集のため収集した自治体リストに掲載された467自治体に郵送しました。上記のうちメールアドレスがわかっている265自治体にはメールでも一斉送信しました。回答は、235市区町村から集まりました。結果を集計し、回答自治体へお知らせしました。 ②気候変動への適応共創プログラム試行地域選定のための訪問調査:9月に相模原市緑区藤野町で活動するNPO法人ふじの里山くらぶ、3月に長崎県、長崎市、相模原市の環境部署を訪問し、適応策に関する活動状況についてヒアリングしたほか、表記プログラムへの参加可能性について相談を行った。 ③「環境首都創造フォーラム2019年度 in 京都」の開催:環境首都創造ネットワークと共催で、京都市にて、2020/1/16～17に、「環境首都創造フォーラム2019年度 in 京都」を開催し、自治体職員、NGO関係者、研究者が約60人参加しました。テーマは「SDGsを活用した持続可能な地域社会づくりの実践」及び「気候変動にどのように適応し、かつ気候変動の危機をどう乗り切るのか」の2つで、事例紹介と研究発表を交えて議論を行いました。	環境市民が事務局団体	環境首都創造NGO全国ネットワーク	地球環境基金助成金 (環境市民とは別会計)	(A)4月～3月 (B)京都市、相模原市、長崎県 (C)20人	(D)自治体職員、市民、研究者等 (E)不特定多数
	3	自治体計画策定推進及び協働推進サポート事業	自治体の総合計画、環境基本計画、廃棄物減量計画、景観計画等を住民参画で策定、改定、推進することをサポートし、より住民主体で持続可能な地域社会づくりの事例を作りだしていきます	東広島市のごみ減量・リサイクル推進員の養成事業をサポートします	東広島市ごみ減量・リサイクル推進員の研修ワークショップを2回実施し約60人が参加しました。1回目はグリーンコンシューマーについての理解とワークショップ買い物ゲームによるごみ減量への考え方とその実践についての研修を行いました。2回目は京都市ごみ減量推進会議の取り組みについて堀孝弘氏からの事例紹介、当会代表の枚本からは国内各地での実践事例を紹介し、自分たちの地域ですすめられる取り組みについて考えてもらい意見交換を行いました。	環境市民	東広島市	東広島市から受託	(A)8～12月 (B)東広島市 (C)4人	(D)東広島市民 (E)60人
経済をグリーンにする 豊かなライフスタイルを創造する	11	「持続可能な消費」推進事業	環境市民がすすめてきたグリーンコンシューマー活動を進化・深化させ、消費者から環境保全を主とした「持続可能な消費」を日本で具現化し、ライフスタイルの変革と経済のグリーン化(持続可能な生産)を促進させることを目指した活動です。暮らしに身近な事業者の社会的な取り組みを消費者の視点で調査からレビューを行い、「企業のエンカル通信簿」を作成、公表します。この活動は企業のCSR活動、SDGs活動をより本格化させることを目的としています。また、環境やエンカル、持続可能性に配慮したどんな商品があるのか、どこに売っているのかスマホやPCで簡単に見つけられる、2ウェイコミュニケーションツール「ぐりちょGreen&Ethical Choices」を公開、運営し、だれもがグリーンコンシューマー、エンカル消費を実践できるように情報提供します。	・第4回「企業のエンカル通信簿」調査を実施し、結果報告・交流会を開催します ・「ぐりちょ」商品情報、店舗情報をキャンペーンなどの展開で拡充していきます。また現在15カテゴリーの掲載品目を増加し、「ぐりちょ」利用者と社会的影響力を増やしていきます。	・宇部コンビナート省エネ・温室効果ガス削減研究協議会の研修会でSDGs研修を実施し、当日は事業者およそ50人が参加しました。 ・2018年度に実施した第3回「企業のエンカル通信簿」結果報告会を2019年度夏に大阪でも開催しました。また、第3回報告書を発行し事業者や消費者、大学研究者へ販売しました。 ・2019年度は第4回「企業のエンカル通信簿」の調査を実施しました。新型コロナウイルス拡大防止のため結果報告会は開催できませんでしたが、予定通りメディアへの発表とウェブサイトで結果発表を行いました。 ・「ぐりちょ」ウェブサイトの改修に向けて検討しました。 ・静岡県や浜松市など複数の消費者センターからの依頼でエンカル消費の講座や研修を実施しました。	環境市民が事務局団体	消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク	パタゴニア助成金 ウェスレー財団助成金 クラウドファンด์ (消費から持続可能な社会を創る市民ネットワーク) 環境市民とは別会計	(A)通年 (B)東京、京都、大阪 (C)3人	(D)市民、企業、研究者等 (E)多数
	12	SDGs実体化及びCSRサポート事業	SDGsやCSR活動をNGOとコミュニケーションをとり、先進的に進めようとする事業者をサポートする活動を協働ですすめます	流通小売事業者のSDGsとエンカル消費の取り組みの実態把握と推進をサポートします。また、家電メーカーの最新の環境コミュニケーションをすすめる環境報告書作成をサポートします。さらに、「CSR検定」の京都での開催をコーディネートします。	CSR検定のサポートとして、春と秋の2回開催しました。開催ごとに毎回受検者は増加しています。流通小売事業者のSDGsとエンカル消費の取り組みの実態把握と推進のサポートと家電メーカーの環境報告書作成サポートは2019年度はありませんでした。	環境市民	(株)オルタナ	事業受託	(A)4月、10月 (B)東京、京都、大阪 (C)2人	(D)受験者 (E)110人

13	環境マイスター研修認定制度推進事業	消費者に環境負荷の少ない商品サービスの選択をすすめる「環境マイスター」研修認定制度は、環境市民が企画考案したものです。2005年度以降、自動車、家電の販売事業者、ガラス施工、住宅建設関係事業者を対象に、全国で現地のNGO、事業者組合、自治体などと共同で研修、認定に取り組み、2017年度までに4,800人を超える環境マイスターを認定しています。持続可能な消費、グリーンコンシューマーを販売者の立場から協働していくこの制度を全国、多分野に広げていくことを目標としています	2019年度は、自動車販売店での取り組み地域及び認定者数の拡大のほか、フォローアップ研修の拡大、自動車以外での対象業種でのプログラム採用を働きかけます。	これまでの自動車ディーラーに加え、家電販売事業者とガラスサッシ事業者向けに環境マイスター研修を山形で実施できました。環境マイスターは全国で増加しており、フォローアップ研修も実施しました。ただ、2～3月にかけて予定していた研修が新型コロナウイルスの影響で中止となったものがありました。	環境市民	各都県自動車販売店協会 山形温暖化防止活動推進センター等	研修受託 講師派遣	(A)通年 (B)秋田県、山形県、東京都、神奈川県、滋賀県 (C)3人	(D)自動車販売店、家電販売店、ガラスサッシ事業者 (E)多数
14	グリーンウォッシュ防止・環境コミュニケーションの推進	経済と生活をより環境負荷の少ないものにするために、商品・サービスの不適切な環境表示(グリーンウォッシュ)をなくし適切な環境表示と企業と消費者のコミュニケーションをすすめる活動です。先進的に取り組む事業者を見出し、協働で取り組み事例をつくりだすことで、より多くの事業者がこの課題に真剣に取り組んでいる社会をつくりを目指します	2019年度は、流通小売事業者の2地域(大阪、東京)での研修を実施します。また、他業種でのプログラム採用を働きかけます。	流通小売事業者対象の研修は依頼元の事業計画の変更により2019年度は実施できませんでした。	環境市民	全国生協連	研修受託		
15	水Do! キャンペーン	ペットボトル等の使い捨て容器入り飲料の消費を減らし、水道水を見直すことで、環境負荷の低減、地域の水資源保全への関心喚起、人にやさしいまちづくりの促進をめざします。	(ネットワーク全体) 給水スポットを増やし広げる全国プラットフォーム「Refill Japan」の構築、運営 (環境市民が関わる活動) ・京都地域における、公共の水飲みインフラ設置状況の調査、カフェ等店舗への給サービス提供依頼、給水スポットマップへの登録(Refill京都) ・環境首都創造ネット参加自治体、NGO、持続可能な消費ネット参加NGO等へのRefill Japanへの参加働きかけ	(ネットワーク全体) 給水スポット拡大全国プラットフォーム「Refill Japan」設立(5月)、ウェブマップ完成(7月)、地域リフィル活動開始(9地域)、Refillサミット開催(1月・高松)、給水スポット601カ所登録(3月末)(環境市民が関わる活動) ・Refill京都(事務局:エコトーン)が、祇園祭で給水ステーション運営、リフィルサミットin高松参加、公共の給水スポット74カ所登録	水DOIネットワーク	水DOIネットワークに環境市民が参加、Refill京都に環境市民が参加	地球環境基金(水DOIネットワーク) 環境市民とは別会計	(A)通年 (B)高松市、全国 (C)2人	(D)市民、事業者、自治体 (E)多数
16	3R+αの推進	より少ない資源でより豊かな暮らしを送ることができる社会の実現	・使い捨てプラ削減に向けた行政、企業への働きかけ ・「脱使い捨てNEWS」の配信、環境市民ブログへの運動掲載 ・2R本出版と合わせたセミナーの開催 ・2Rをすすめる人材育成の講座のための調査と試行を実施します。	京都市ごみ減量推進会議の2R推進のための人材育成講座開催に向けての調査とその結果に基づき講座の構想と試行を行いました。本会理事の瀬口涼子氏の著書「脱使い捨て」で「ごころ」の紹介を行い他団体での講座講師へと結びつきましたが、本会での実施はできませんでした。 ・レジ袋有料制度化に関するパコメの提出をしました。	環境市民	京都市ごみ減量推進会議	受託事業 会費、寄付	(A)通年 (B)京都 (C)3人	(D)受講生 (E)多数
17	自然エネルギー学校	気候ネットワーク、京都グリーンファンドとともに京都市環境保全活動推進協会とパートナーシップで実施しています。自然エネルギー普及の担い手とネットワークを育てることを目的に連続講座を開催しています。	2019年度は、それぞれの自然エネルギー源ごとに現在の最新動向と課題について共有します。また、自然エネルギー100%の実現に向けた具体的な行動を起こすために学び、つながり、方法を探ります。	「自然エネルギー100%社会の作り方」をテーマに自然エネルギー源ごと、現在の最新動向と課題について共有しました。自然エネルギー100%の実現に向けた具体的な行動を起こすために学び、つながり、一緒に考える講座としました。5回の講座に32人が参加しました。	(公財)京都市環境保全活動推進協会 企画運営:自然エネルギー学校・京都	自然エネルギー学校・京都に環境市民が参加	京エコロジーセンター主催事業を自然エネルギー学校・京都が受託	(A)5～7月 (B)京都 (C)1人	(D)受講生 (E)32人
18	原発のない社会をつくらう!プロジェクト	セミナーと上映会、SNSやネット映像配信による福島原発事故後の情報発信 原発、エネルギーに関する問題と取り組むべき活動等をテーマとし上映会やセミナーの実施により、政府やマスメディアではあまり取り上げられない福島原発事故後の問題点や放射性物質の危険性などに関する情報を、独自の視点で収集し、専門家の見解も交え、SNSやネット映像配信などを活用して公正かつわかりやすく発信します。 全国及び京都での連携 全国での脱原発・再生可能エネルギー推進運動のネットワークである「e-シフト」や、パワーシフトキャンペーンの運営委員会に加わり、全国のNGOとキャンペーンを展開します。また、京都でのネットワーク活動を大切に、バイバイ原発などの行動に積極的に加わります。	パワーシフトキャンペーンや全国のNGOとキャンペーンを展開します。京都でのネットワーク活動を大切に、引き続きバイバイ原発などの行動に積極的に加わります。	バイバイ原発京都の開催に向けて準備を進めましたが、新型コロナウイルス拡大防止のため、集会を行うことができませんでした。ただし、代表者のみが会場からバイバイ原発のメッセージを発信しました。	環境市民/e-シフト/パワーシフトキャンペーン/バイバイ原発きょうと	e-シフト、パワーシフトキャンペーン参加 バイバイ原発きょうとと呼びかけ人として環境市民が参加	寄付、会費	(A)通年 (B)京都、全国 (C)2人	(D)参加者 (E)多数
19	パワーシフトをすすめる活動	全国的なNGOのネットワークで開始した「パワーシフト・キャンペーン」や京のアジェンダ21フォーラムなどと連携し、消費者の電力選択の支援や2016年度から始まった電力小売り自由化に関する情報を提供し、再生可能エネルギーの拡大と原発・石炭火力からの脱却に貢献します。	パワーシフト・キャンペーンや京のアジェンダ21フォーラムの活動への会議参加と広報協力をし、パワーシフト宣言及び、パワーシフトに賛同する市民、自治体、企業や電力会社を増やすことをめざすとともに、自然エネルギー100%賛同や宣言団体を増やしていきます。	パワーシフトキャンペーンには引き続き参画し、パンフレットの配布など一部広報活動を行いました。	パワーシフトキャンペーン	パワーシフトキャンペーンに環境市民が参加		(A)通年 (B)全国 (C)1人	(D)全国 (E)多数
21	エコスクール	ESD(持続可能な社会づくりのための教育)の具体的実践である「エコスクール」プログラムの実践をFEEに協力して進めていきます。(これまで、環境市民のサポートや働きかけで2011年度1校、2015年度1校、2016年度2校でエコスクールの「グリーンフラッグ」を獲得した学校が誕生しました)	小中学校の事例を京都及び環境首都創造ネットワーク参加自治体へ紹介し、エコスクールのプログラム実施を促していきます。また、運営組織であるFEE Japanのグリーンフラッグ審査員としても協力し、国内での活動をすすめていきます。	国際認証であるグリーンフラッグの審査をFEE Japanとともに進めています。	FEE Japan	環境市民が協力	FEE	(A)1～2月 (B)神奈川、兵庫、熊本 (C)1人	(D)グリーンフラッグ取得校 (E)多数
22	環境教育・ESDリーダー スタートアップ講座	持続可能な地域社会を実現するために、私たちの行動とそれとつながる意識の変革が必要とされています。自ら「気づき」「考え」「行動する」を増やし、さらに「学びの場を創り」「人に伝える」ことに取り組む環境教育リーダーを養成と仲間を拡大します。本講座はこのような環境教育リーダーをめざす人のためのスタートアップ講座として、環境市民などが実行委員会をつつて95年に始め、2003年からは京エコロジーセンターが主催し、環境市民が受託し企画運営を行っています。	2018年度も継続実施できるように企画提案します。本年度はSDGsも視野に環境を中心にESDの実践リーダーのスタートアップ講座をめざします。また、京都以外の他地域での実施にも積極的に取り組みます。 京都での講座予定9月～12月全6回	環境活動パワーアップ講座を企画し計6日間実施しました。活動をパワーアップするため、思いを形にし、ネットワークでの活動を充実させることや、活動を企画する力を高める講座を実施しました。	(公財)京都市環境保全活動推進協会	環境市民が企画運営	受託金	(A)11～12月 (B)主に京都市内 (C)3人	(D)主として京都 (E)10人

23	学校環境共育サポート事業	学ぶ者と伝える者が共に育つ「共育」スタイルを重視し、主体的に行動できる人を育む環境共育に学校でも取り組んでもらうため、様々な形で学校の環境教育現場をサポートします。	ノートルダム女学院高等学校グローバル英語コース2年生の授業において、SDGsをテーマに、課題設定から、調査・問題解決のための手法の企画、実践までを生徒自らが主体者となり実行できるよう講義、ワークショップを行います。	1年間で14回の授業サポートを実施しました。対外的にもノートルダム女学院高等学校の取り組みが評価されるようになり、様々な賞を得ることもできました。	環境市民	ノートルダム女学院高等学校	講師派遣	(A)通年 (B)京都市内 (C)1人	(D)生徒、教諭 (E)23人
24	講師派遣事業	自治体、国、NGO/NPO、地域団体等が主催する研修会、学習会に講師、司会、コーディネーター等を派遣するとともに、環境市民へ依頼、問い合わせが増加するように積極的に働きかけます。本活動は、環境教育、ESDの推進とともに、環境市民の活動への理解共感の拡大と自主財源の拡大に寄与することを目的とします	パンフレット等を用いて、積極的に自治体、国、NGO/NPO、地域団体等と呼びかけます。20件以上の受託で、120万円の収入を目標とします。	講師派遣16件でおよそ55万円の収入となりました。講師依頼が予定されていた2月後半～3月で5件以上のキャンセルとなり、予定していた収入がおよそ15万円減額となりました。	環境市民	主催者	講師派遣	(A)通年 (B)全国 (C)6人	(D)(E)不特定多数
25	環境市民ひろば	持続可能な社会づくりに必要な多様な視点、担い手を生み出す源泉であるボランティアがゆるやかに参加できる場として「環境市民ひろば」を発展させます。	今年度もボランティアが主体的に担う活動を生み出すための活動に取り組みます。ワクワクお茶会、哲学カフェ、里山遊び隊(山小屋活動)を不定期で開催します。	会員ボランティアが自主的な活動を考え実行する場として環境市民ひろばを行っています。2019年度は、ボランティアによる「里山遊び隊(山小屋活動)」を行いました。	環境市民	主催者	会費、寄付、参加費	(A)通年 (B)京都市 (C)2人	(D)環境市民会員、ボランティア (E)3人
26	損保ジャパンCSOラーニング事業(インターンの受入)	SOMPO環境財団(前、損保ジャパン日本興亜環境財団)が実施する環境団体へのインターンシップ制度の受入団体として、大学生・大学院生を受け入れ、事業の企画や運営等を経験する場を提供します。インターンシップ生が、受入期間終了後も自ら主体的に環境問題に取り組める人材となるよう育成します。	2019年6月から2019年1月までの8ヶ月間、1人のインターンシップ生を受け入れ、「環境首都創造事業」と「持続可能な消費推進事業」の企画や運営等を経験する場を提供し、活動に協力してもらいながら、自ら主体的に環境問題に取り組める人材を育成します。	SOMPO環境財団(前、損保ジャパン日本興亜環境財団)のCSOラーニング制度に参加し、1名のインターンシップ学生を受け入れました。インターン生は企業のエシカル通信簿やぐりちよなど、主に持続可能な消費をすすめるプロジェクトに参加しました。	環境市民	損保ジャパン日本興亜環境財団 現SOMPO環境財団	受託金	(A)6～1月 (B)主に京都市内 (C)1人	(D)(E)不特定多数
31	「市民」の発信で社会を変えよう	発信交流のための戦略と手法の構築	現代社会の変化に対応しながら、環境市民にとってより効果的な広報・メディア・コミュニケーションはどのようにあるべきか検討し、戦略をつくり、実行していきます	広報・メディア・コミュニケーション戦略に関するワーキンググループを設置します。ワーキンググループでは、1年かけてインターネット普及に伴う、現在社会の情報入手方法の変化等を踏まえた、これからの広報・メディア・コミュニケーション戦略等を検討し、実行に移します。	環境市民	担当理事とワーキンググループ	会費、寄付	(A)通年 (B)京都 (C)4人	(D)(E)不特定多数
32	ニュースレター発行	会報誌「みどりのニュースレター」を定期的に発行し、事業の最新状況や主催・協力行事の予定、会員紹介、環境共育などでは解説や豆知識等を会員や本会関係者にわかりやすくお伝えします。	会報誌「みどりのニュースレター」を定期的に発行し、環境首都創造や持続可能な消費、環境共育等の事業の最新状況等を会員や本会関係者にわかりやすくお伝えします。	これまでの毎月発行体制を7月号で終了し、季刊(年4回)発行に変更しました。(毎月発行部数 紙媒体約350部+PDF配信約80通(会員のみ))	環境市民	環境市民スタッフとボランティア	会費、寄付	(A)年4回 (B)環境市民事務所 (C)8人	(D)環境市民会員、関連団体 (E)400人
33	電子かわら版(ウェブ、SNSでの発信)	「市民の発信で社会を変える」を合言葉に、ウェブサイトやメールニュースを通じて、会員にとどまらない本会の関心層に、環境市民に関連する情報等を定期的に発信し、環境市民のファン層の拡大を図ります。	環境市民の主催行事をはじめとする各種行事情報や、環境や持続可能な社会創りをテーマとするコラム等を、定期的に発信します。	隔週で配信したメールニュースを月2回にしました。コラム担当者として新たに2人が加わり、多彩な経験や知識を持つメンバーが広がりました。	環境市民	環境市民スタッフとボランティア	会費、寄付	(A)月2回 (B)環境市民事務所 (C)6人	(D)(E)不特定多数
34	ラジオ「環境市民のエコマチライフ」番組制作	コミュニティFM京都三条ラジオカフェから、エネルギー・生物多様性・グリーン経済・グリーンコンシューマー・エシカル消費・持続可能な消費・平和・環境教育など、持続可能な地域社会づくりに必要なテーマを設定し、環境のまちづくりに取り組む活動を取り上げ情報発信します。また、世界中で放送を聞けるよう、ラジオカフェの協力のもとブログに音源をアップし、SNSの利用で、環境情報の発信とともに環境市民の広報としての役割を担います。	ボランティアメンバーで構成するラジオチームが週1回15分の放送を毎回テーマを変えて放送していきます。ラジオ番組を通じて、持続可能な地域社会づくりに取り組む他団体との交流や新たな情報の学びの機会とし、ラジオチームのメンバーもエンパワーメントを目指します。	コミュニティFM京都三条ラジオカフェで、ボランティアメンバーで構成するラジオチームが放送を担っています。今年度は、主力のボランティアメンバーが京都を離れるなどしたことから放送の更新が少なくなりました。	環境市民	NPO京都コミュニティ放送	会費、寄付	(A)月2回 (B)ラジオカフェ (C)4人	(D)(E)不特定多数
35	みどりの英会話	英語で環境について学び、話し合うことで、視野を広げ、問題点やお互いの意見をより明確にしていける一発足時から変わらない「みどりの英会話Green English」の目標です。2016年度も環境問題の「今」を広い視野で学んでいく予定です。成果は機会があれば、環境をテーマにした英語表現・環境用語紹介等を発信します。	月1回の開催を継続するとともに、参加者増を目指します	みどりの英会話Green English」では環境問題の「今」を広い視野で学んでいます。ほぼ月1回のペースで開催しました。	環境市民	英会話講師 環境市民ボランティア	参加費	(A)月1回 (B)環境市民事務所 (C)2人	(D)会員等 (E)2人
41	世界の人々やNGOと協働する	海外の自治体・NGO・国際機関などとの交流	リーディングプロジェクトに関連しながら、海外の自治体、政府機関、NGOなどと積極的にコミュニケーションをとり、交流関係を広げていきます。また、海外から本会を訪れたNGO、自治体、政府機関の方と積極的に交流をします。中でも「持続可能な消費」活動、「環境首都創造活動」での海外NGOとの連携を深めます。	韓国、台湾、中国等近隣諸国のNGOと共同で、持続可能な消費に取り組むネットワークづくりに着手します。また訪問される自治体、大学等とも積極的に交流します	環境市民	JICA等依頼団体	会費、寄付 講師派遣	(A)通年 (B)京都市 (C)1人	(D)NGO、大学関係者、自治体等 (E)10人
51	組織強化とNGO、市民力の強化	環境市民の組織基盤の強化とイノベーション	時代の変化、あるべき姿を踏まえ、持続的かつ社会的影響力をより上げられる組織となるための根本的検討を行い、イノベーションを実行します	理事会を中心に検討組織を設け、2020年度末に成果を上げられるように精力的に検討をすすめ、実行に着手します。みどりの遺産プロジェクトの寄付先に認定され、東京と大阪のセミナーで環境市民の紹介をするなど広報を展開しました。	環境市民	みどりの遺産プロジェクトに環境市民が参加	会費、寄付	(A)通年 (B)京都市 (C)2人	(D)理事、会員 (E)17人
52	環境NGO/NPOの全国的ネットワーク・プラットフォーム「グリーン連合」の運営サポート	環境分野で活動する市民団体の全国的かつ分野横断型のネットワークである「グリーン連合」の活動に、積極的に参画し、環境NGOの社会的影響力と財政基盤の強化に取り組めます	グリーン連合の環境省とNGOの年2回の意見交換会のコーディネーター、地球環境基金等助成団体との協議のコーディネーターなどに取り組みます	環境省とNGOの意見交換会のコーディネーターを担い、意見交換会を「回実施しました。また大阪市・岐阜県垂井町で地域の環境NGOとグリーン連合の交流会を開催しました。	グリーン連合	環境市民が参加 共同代表幹事を環境市民が出しています	地球環境基金助成金(グリーン連合 環境市民とは別会計)	〃(A)半年 (B)東京、大阪、垂井 (C)各担当理事3～5人	(D)全国各地の環境NGO (E)不特定多数

53	あどぼの学校	日本社会を、市民が主人公である本質的な民主主義社会へと変えていき、持続可能な社会創りを進めていくための市民のアドボカシー力(社会参画力、政策提案力、社会的事業推進力)を大きく飛躍させるため、多様なNPOとともに、地域における望ましいアドボカシーのあり方(ローカル・アドボカシー・モデル)の調査・研究とその全国展開及びこの取り組みを支えるプラットフォームの構築を行います。	京都市におけるNPOと市議員の政策対話の試行や、岐阜県垂井町のまちづくり成果の取りまとめなど、ローカル・アドボカシー・モデルの構築や実現に向けた取り組みを進めるとともに、これらの取り組みに向けたNPO間の協働をきっかけとして、プラットフォーム構築に向けた動きをつくります。	「あどぼの学校」プログラムの全国展開に向けて、札幌、首都圏、福岡等の関係者との協議、プログラムの試行等を行いました。また、ローカル・アドボカシー・モデルの創出に向けたケーススタディとして、京都市では「京都市議会議員と市民社会の懇談会」の準備と実施(2020年2月24日)、垂井町ではこれまでの住民参加のまちづくりの経験・教訓を取りまとめて出版する検討等を行いました。加えて、本プログラムを全国の多様なNPOの参加のもとに継続していくためのプラットフォームづくりのために、話し合いの機会(2020年3月14日)を京都で持ちました	あどぼの学校運営委員会	環境市民がNPO法人東京・垂井とともに事務局を担い、運営委員を出しています	地球環境基金(あどぼの学校事務局)(環境市民とは別会計)	(A)通年 (B)京都、岐阜、名古屋、札幌、東京、福岡 (C)15人	(D)NPO、住民組織関係者、学識者、自治体議員等 (E)60人
54	持続可能な社会づくりのために、民主主義社会と平和を大切に活動	環境市民のビジョンは「持続可能な社会・生活の実現」するためには、市民参画による本質的な民主主義社会を実現するとともに、最悪の環境破壊でもある戦争を起こさない社会づくりが必須です。そのために多分野の団体等と連携して活動します	これまで実施してきた「特定秘密保護法」「戦争法(安保法)」「共謀罪」の廃止に向けた行動、平和に向けた行動を弁護士会、表現者、他の分野のNPO、団体等とともに連携の輪をひろげて行ないます	全国の専門家や研究者、NGOらとともに、固定価格買取制度(FIT)におけるバイオマス発電の認定に、温室効果ガス削減評価を求める声明の呼びかけ団体として参加し政府への働きかけ、情報発信を行いました。	環境市民	多分野の団体と連携して実施	会費、寄付	(A)通年 (B)全国 (C)3人	(D)(E)不特定多数